



2016年8月3日、「未来チャレンジ内閣」と称する第3次安倍再改造内閣が発足した。

経済の面では、「3本の矢」から成る「アベノミクス」の第2ステージで打ち出した「1億総活躍社会」の実現や、景気の本格的回復、道半ばのデフレからの脱却、名目GDP(国内総生産)の600兆円への引き上げ、岩盤規制の改革、待機児童の解消など社会保障の充実といった課題は、山積している。

17年に予定されていた消費税の10%への増税は再延期されて、財政の中長期的な運営が一段と難しくなっており、国際経済の目まぐるしい動きとともに目が離せない。日銀はなお金融緩和による物価引き上げと安定を目指すようであるが、金融緩和策の「出口の問題」もある。経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくない。

引き続き経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえる努力を積み重ねたい。単なる言葉の定義や由来にとどまらない経済エッセイ風のスタイルと、気になる用語説明の二通りの形式を続ける。

【まとめ方】

1. 原則として経済の新語を単語として取り上げるが、多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったもの、あるいはマスメディアでしばしば使われるものを流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の12に分類して表示する。
(分類は今回から一部変更)
3. 取り上げ方は、大きな話題になったものをエッセイ風の本文にして、その中で新語・流行語を扱い、後半は「このほか、今号の新語・流行語」として、新語とマスメディアで見て気になる用語を手短にまとめる。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略
財政
エネルギー・環境
金融・証券
情報デジタル化
企業・雇用
食・農業
社会保障
地域・人口
対外関係・国際
暮らし(教育を含む)
経済全般

No.2016_9 目次

1. GDP 統計をめぐる論争	1
～ [4～6 月期の GDP][論争][日銀論文派の論点][内閣府派の論点] ～	
2. 「17 年度予算」の概算要求	2
～ [概観][税制改正要望] ～	
3. マイナス金利の課題	3
(1) マイナス金利と年金	3
～ [マイナス金利導入から半年][問題は年金債務] ～	
(2) 金融政策決定会合	4
～ [次の手は?] ～	
4. 動きの速い IT 分野	4
【仮想通貨とブロックチェーン】	4
【フィンテック革命】	5
【スマホ決済】	6
【公取委アマゾンに立ち入り検査】	6

このほか、今号の新語・流行語

① 未来投資会議	7
② 環境問題：2 題(パリ協定批准、トイレなきマンション問題)	7
③ NISA のてこ入れ	8
④ 就職に「オヤカク」	9
⑤ 相次ぐ企業統合(流通・石油)	10
⑥ 「耕作放棄地」から「荒廃農地」へ	11
⑦ 「ふるさとワーキングホリデー」創設へ	11
⑧ 「TICAD」	11
⑨ 増えるサブリース式アパート	12
⑩ 「PREP 法」の話し方	13

～～ 新統計から ～～

- (i) 地方の生産力不足の予測 (ii) 待機児童数

1. GDP 統計をめぐる論争

[4～6 月期の GDP] 9 月 8 日、内閣府は 16 年 4～6 月期の GDP(国内総生産)の改定値を発表した。これによると、物価変動の影響を除いた「**実質 GDP**」は、年率に換算して 0.7% の伸びとなり、前月発表された速報値 0.2% 増から上方修正され、2 四半期連続のプラス成長となった。中身を見ると、災害復旧のための公共投資が増えたのと、マイナス金利政策で住宅ローン金利が下がり住宅投資が増加した。これに対し、企業の設備投資や輸出は、円高あるいは世界経済の停滞などを反映して振るわず、個人消費も勢いはない。

[論争] ところで、こうした GDP 統計の作成の手法について、7 月下旬、総務省で開かれた会合で、日銀が内閣府と全く異なる GDP 統計の試算を示し、論争となっている。これによると、14 年度の「**実質 GDP**」は 2.4% 伸びており、実額では 519 兆円(名目 GDP)あり、内閣府が公表している数値(490 兆円)より約 30 兆円多かったというのである。ただ、あまりにも違いが大きいことを気にしたのか、日銀側はこの試算を「日銀職員による個人論文」だと説明している。14 年度と言えば、4 月に消費税が 8% に増税された年で、3 月までは増税前の駆け込み需要が大きく、増税後は一転して景気の停滞感が強まったとされてきたが、日銀の試算から見ると、違った姿になるように思われる。

この違いはどこから来るのか。内閣府は、国連が定めた基準に従い、政府の公式統計などをもとにして、個人消費や設備投資などの項目を積み上げて GDP を算出している。

一方、日銀の論文は、住民税や法人税などの納付状況から経済活動を測るという提案である。つまり、内閣府の方式は「お金がどこに使われたかを推計する」のに対し、日銀論文は「お金が最終的に誰に支払われたか」を示す。ここから論点が分かれる。

[日銀論文派の論点]

▽ 税務情報を使うと、全数調査になり、捕捉率が高くなる。(例)シェアリングエコノミー(前号 P8 参照)など、実態が補足しにくい新登場のサービス産業も、利益を得る側から調べるので実態に迫りやすい。

▽ 個人消費を推計するため、家計調査が重要な統計になっているが、専業主婦や高齢者に偏りがちだ。(注：総務省は、19 年をメドに、民間のビッグデータなどを使い、これまで捉えきれなかった単身世帯や高額消費の動向といった個人消費の実態をつかめるようにし、消費の新統計を作成すると発表した。日経 9.14 付)

▽ 米国でも年間 GDP 推計に州ごとの税務情報を活用している。

[内閣府派の論点]

▽ 税務情報を使うと、GDP 統計は、年度終了後、約 1 年 3 カ月かかり、経済活動とはずれる可能性がある。(日経朝夕刊 8.15 付)

2. 「17年度予算」の概算要求

【概観】 国の2017年度予算編成に向けた各省庁の概算要求が8月31日に締め切られた。概算要求の総額は、3年連続で100兆円を超え、101兆円台にのぼる見通しだ。

前年の16年度予算では、概算要求総額は過去最大の102.4兆円に上ったが、年末の予算案では96.7兆円まで削減された。

要求額の大きい省を見ると、最も多かったのが「厚生労働省」の31.1兆円で、16年度当初予算より2.7%増え、過去最大になった。高齢化が進み、「自然増」と呼ばれる医療や介護の伸びが6400億円に上り、50万人分の保育受け皿づくりや介護離職ゼロ関連の予算など数百億円単位の大玉の要求が並ぶ。「国土交通省」は、道路や駅の耐震性強化などの公共事業による経済成長を掲げ、要求額は、15.4%増の6兆6654億円に。「防衛省」は、ミサイル防衛システムの強化などで要求額は過去最大の5兆1685億円となっている。

国の借金である国債の利払いや償還にあてる「国債費」は、概算要求段階で24.6兆円と5年ぶりに減少に転じた。マイナス金利政策などで、国の利払い費の想定が1.4兆円ほど軽くなると見込まれているためであるが、予算要求側の各省からは、この臨時収入を当て込んだ要求も見られるという。「国債費」を指し引いた政策経費も77兆円程度と過去最大規模とされている。「第2の予算」とも呼ばれる財政投融资も異例の低利長期融資が可能になるとみて、16兆円と4年ぶりの増額要求になった。

これから、財務省の予算査定作業が本格化するが、国には18年度までの歳出健全化計画があり、これを達成するのは、非常に難しいとされている。また、消費税率引き上げが19年10月まで、2年半延期され、社会保障・税一体改革で予定された施策の財源に穴が開いている問題もある。さらに、政府は1億総活躍社会の実現や、成長戦略に資する事業対象に、4兆円程度の特別枠を設け、この枠以外の政策的な経費は削減し、メリハリを付けるというが、こうした財源難を乗り越えられるのだろうか。

【税制改正要望】 政府は同じ8月31日、2017年度の税制改正に向けた各省庁の要望をまとめた。財務省と、地方税を所管する総務省が年末にかけて要望の可否を検討する。

主な要望としては、▲生産性向上の研究にお金を使う企業の税負担を軽くする「研究開発税制」の拡充、特にIT(情報技術)を駆使するサービス産業の研究開発を加える ▲訪日客にもっとお金を使ってもらえるような仕組みづくり(酒蔵やワイナリーでの製品購入に酒税を免除する) ▲「働き方改革」を促す税制(ベビーシッターを雇うなどの共働き世帯の税負担軽減など) ▲配偶者控除の見直しなどがある。(日経・読売・朝日 9.1付)

3. マイナス金利の課題

(1) マイナス金利と年金

【マイナス金利導入から半年】日本で実施されている「マイナス金利」政策は、金融機関が日銀の当座預金に預けるお金の一部にマイナス 0.1%の金利を適用するものである。これによって、様々な金利が一段と引き下げられ、個人や企業がお金を借りやすくなり、個人消費や設備投資が増えることを目指している。16年2月に導入された当時、日銀の黒田総裁は「住宅や消費を刺激して経済が拡大する。インフレ期待の上昇と相まって、物価上昇率は2%に向かう」と意気込んでいた。確かに住宅ローン金利は年0.5%前後に下がり、富裕層のアパート投資など住宅投資は、盛んになった。

その一方で、住宅ローン返済の楽な安い金利のものに借り換えるだけというのも多いようである。既に半年以上たっているが、2%の物価上昇の兆しは全く見えていない。「マイナス金利」政策が波紋を広げ、家計の中には、金利低下に不安を持つ人も出てきた。こうした背景には、中国などの景気減速から、世界的なリスク回避ムードが広がり、株式市場や為替市場への効果は、ほとんどなかった。むしろ、円安・株高が進まない中で、企業の設備投資は進まず、家計の消費行動も委縮した。さらに銀行や金融庁では「マイナス金利はデフレ政策」と反発する見方もある。

【問題は年金債務】「マイナス金利」は、年金に大きく影響しそうである。企業には将来の退職金や、企業年金の支払いに備えて準備しておかなければならない「退職給付債務」(または「年金債務」)がある。

その金額は15年度末現在、有価証券報告書提出の3642社合わせて、91兆2151億円となり、前年度比で5.1%増加した。将来の年金・退職金支払いに向けて、現時点で用意すべき金額はどれくらい必要なのか。計算の方式は複利計算の逆の手続きになる。複利の場合は利息が利息を生むと言われるように、今ある資金が単利のときより、大きく伸びていくが、逆の手続きとなると、一定の利率(割引率)で割り算をしていくことになる。

したがって、長期国債などの金利水準を参考にして決められる「割引率」が大きいときは、運用益が見込めるため、現時点で準備しておく額は少なくとも構わないが、「割引率」がゼロなら将来と現在の額は同じになり、マイナスなら現在の額のほうが大きくなる。

今回問題になっているのは、日銀の「マイナス金利」政策の影響によって、金利水準が全般に下がっており、資金運用の環境が悪化しているため、年金債務を厳しく見積もらなければいけなくなっているのである。既に「割引率」をマイナスにする企業も出ています。15年度の割引率の平均は0.863%と、過去最低になっている。

(2) 金融政策決定会合

日銀は、9月20～21日に開く「金融政策決定会合」で、2013年4月に始めた「量的・質的金融緩和」策の効果を「総括して検証」することを明らかにしている。

「金融政策決定会合」は、日銀総裁・副総裁2人・審議委員6人の計9人で構成されており、年8回開かれる。会合では、多数決で政策を決めることになっており、財務省と内閣府から出席している政府代表は、意見は言えるが、決定権はない。しかし、同じ決定会合でも「総括して検証」するのは、しばしば行われるものではない。異次元の金融緩和策からマイナス金利政策まで、じっくり効き目を点検すると見られている。

ちなみに、現在の金融政策の柱は、△毎年80兆円ずつ国債を買い入れ、量的な緩和を進める △ETF(上場投資信託)など様々な金融資産も買い入れる △金融機関が日銀の当座預金に預ける資金の一部にマイナス金利を課すという三つである。

[次の手は?] 既に見てきたように、現段階のマイナス金利については、その効果を疑問視する見方が少なくない。欧州のECB(欧州中央銀行)、デンマーク、スイス、スウェーデンでマイナス金利が実施され、デンマークでは、住宅ローン金利が急低下し、住宅ブームを招くほどだった。(本シリーズ 16.2P1)

しかし、日本では住宅ブームの期待はない。むしろ、副作用として、成長を見込める優良な融資先の乏しい地方銀行の収益への影響が懸念されている。地方銀行の体力が弱くなれば、結果として貸し渋りを招き、地方経済の弱体化につながりかねない。次の一手がマイナス金利をさらに深める政策になった場合、果たして効果が見込めるのであろうか。

国債の買い入れについても、日銀は、既に市場に出回る国債の3割以上を買い入れており、これ以上、買い増しを続けるのは、限界に近づいているとも見られている。

大量の国債を買って国に資金を供給する現在の金融緩和策は、「究極のインフレ促進策」とも言われている「ヘリコプターマネー」論と似たところがある。金利が急騰して、財政破たんを招くことは、何としても避ける必要がある。

デフレ経済から脱却する目標として、掲げられている日銀の2%インフレの目標が高すぎるという見方も強まっており、「インフレ率も実質成長率も、ともに1%程度を前提にした仕組み」に改めるべきではないかという提案もある。

しかし、9月20～21日の日銀の「金融緩和策」の総括検証では、大型の経済対策を打ち出しているアベノミクスと違った方向は出しにくいのではないかとする見方も強く、予測はむずかしい。(日経・朝日・読売 8.15～8.17 ほか)

4. 動きの速い IT 分野

【仮想通貨とブロックチェーン】

仮想通貨については、本シリーズ(2016-3-P7、16-6-P8)でも取り上げたが、投機的な金融商品から文字通りの仮想通貨へ変わってきたと言われている。仮想通貨はネット上のみで存在する通貨で、何百という種類があるが、代表格は「ビットコイン」で、これが最も流通している。仮想通貨と聞くと、14年2月に日本で、その取引所の一つ「マウントゴックス」が経営破綻して、顧客からの預かり資産が消滅し、利用者保護などの課題が指摘された。しかし、その後も「ビットコイン」は世界中で利用され、利用件数も増えている。

それは、「ビットコイン」を支える基盤技術「ブロックチェーン」によって、決済や送金などの取引をこれまでよりはるかに低いコストで、早く処理できるようになったこと、また取引記録の改ざんが難しくなり、安全性も高まると分かってきたことによる。

この技術は、謎の人物「サトシ・ナカモト」が考案したとされるもので、データや記録を一つの大きなコンピューターで集中的に管理するのではなく、多数の参加者で物や資産すべての取引記録を共有し、データの改ざんを困難にする技術である。データを1カ所に集めず、複製データを分散・共有することで、中央の管理者が不要となり、どれか一つが故障してもシステムは動き続けることができ、多額の費用をかけたシステムの費用を大幅に削減できるようになったというのである。これに伴って、「ブロックチェーン」の用途は大きく広がり、経済産業省によれば、その潜在的な市場規模は67兆円に上るといふ。

ただし、秒単位で数千件の高速・高頻度の取引をするのには向いていないなどの弱みもあるようだ。

ところで、「ビットコイン」を購入するとき、日本では、現在8%の消費税がかかる。ただ購入者は、「ビットコイン」で買い物をするときも消費税を払うため二重課税との指摘がある。このため金融庁は、8月31日の17年度税制改正への要望で、仮想通貨による購入が消費税の対象かどうかをはっきりさせるよう求めた。(日経 8.15&22、9.9&11 付)

【フィンテック革命】金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語が「フィンテック」であるが、ここでも、「ブロックチェーン」が関わる。

日銀は仮想通貨の技術が金融に大きな変化をもたらすとして、8月23日、金融機関に加えて、IT(情報技術)企業も参加した「フィンテック」の将来に関する初会合を開いた。この会合で取引参加者は、互いの金融取引記録を保有し合う「ブロックチェーン」の技術などについて活発な意見を交わした。日銀が会合の音頭をとったのは、「フィンテック」が世界的に資金決済や送金、資産運用などの分野で広がりそうになっているのに、日本が出遅れ

ていること、市場の急成長に伴うリスクに目配りをせざるを得ないということがあろう。 「ブロックチェーン」は、「フィンテック」に続いて、「契約取引」「権利証明」、それにネット上の個人間取引である「C2C取引」の本人確認の分野で利用が進むと見られている。(前項の出典に加え日経・読売 8.24 付)

【スマホ決済】

▲「**アンドロイドペイ**」⇒米グーグルが三菱 UFJ フィナンシャル・グループと提携し、この秋にも日本での電子決済サービスに参入する。グーグルの基本ソフト(OS)「アンドロイド」搭載のスマートフォンであれば、鉄道や流通系の電子マネーでの決済が既に可能になっている。それが今回の「**アンドロイドペイ**」と呼ばれる決済サービスでは、スマホにクレジットカードの情報などを登録しておく、スマホを読み取る端末にかざすだけで、買い物ができるようになる。また、「**アンドロイドペイ**」は、決済の手数料を取らない。グーグルは利用者の消費行動に関するデータを収集して分析し、一人ひとりに提供する情報や広告の精度を高め、広告収入の増加を狙うという。こうした状況の中で、三井住友銀行も 8 月 31 日、スマホを使った新決済サービスを発表した。

▲「**アップルペイ**」米アップルは、9 月 7 日、米サンフランシスコでスマートフォン「iPhone (アイフォーン)」の新機種「7」を発表した。「7」シリーズの日本向け端末には、10 月から JR 東日本の電子マネー「Suica」のカードなどの情報を登録すると、決済端末にかざすだけで支払いができるようになる。電車やバスのほか、コンビニなどの店舗でも使えるようにするという。アップルが自社の決済サービスに採用したのは、ソニーが開発した通信規格「フェリカ」で、その端末を日本だけに販売する「日本重視」の背景には、iPhone を取り巻く環境が厳しく、シェア 4 割を超す日本で、唯一の死角とみられていた決済サービスの導入によって、巻き返しを図ろうとしたものと受け止められている。(日経 8.31 付、朝日 9.1&9.9 付、読売 9.9 付)

【公取委アマゾンに立ち入り検査】

米国のインターネット通販大手のアマゾン(日本法人)が 8 月 8 日、日本の公正取引委員会の立ち入り検査を受けたことが報道された。本シリーズの前月号 P5【サイババー空間の巨大企業】の中で、最後に「気になるのは、欧米の競争政策当局が世界規模の「ガーファ」に監視の目を光らせているのに、日本ではそうした積極性が見られないことである。」と書いた。

これとほぼ同時期に「ガーファ」の一角であるアマゾンに初めて立ち入り検査したようだ。公取委が問題視したのは、アマゾンが取り扱う電子書籍について、競争他社と同じレベルの価格や品ぞろえを出版者側に保証させる行為があったのではないかという点である。EU(欧連合)の当局も同じ内容で調査しているとのことで、調査結果が注目される。(日経 8.10 付、朝日デジタル 8.29 付、朝日 8.22 付)

このほか、今号の新語・流行語

- ① 未来投資会議
- ② 環境問題：2題(パリ協定批准、トイレなきマンション問題)
- ③ NISA のてこ入れ
- ④ 就職に「オヤカク」
- ⑤ 相次ぐ企業統合(流通・石油)
- ⑥ 「耕作放棄地」から「荒廃農地」へ
- ⑦ 「ふるさとワーキングホリデー」創設へ
- ⑧ 「TICAD」
- ⑨ 増えるサブリース式アパート
- ⑩ 「PREP 法」の話し方

① 未来投資会議----- 《 成長戦略 》

アベノミクスの成長戦略の新たな司令塔と位置付ける官民会議「未来投資会議」(議長・安倍首相)が設けられ、9月12日初会合が首相官邸で開かれた。

名目 GDP(国内総生産)600兆円の目標実現に向けた取り組みの一つで、17年夏にも新しい成長戦略を取りまとめ、それをその後の予算編成に反映させたいとしている。この会議の新設に伴い、毎年6月頃、成長戦略「日本再興戦略」を改定してきた「産業競争力会議」や、民間の設備投資などの具体論を検討する「未来投資に向けた官民対話」など乱立気味だった会議は廃止された。

民間企業からは「これまでアベノミクスで効果を上げたのは金融政策くらい」という厳しい声が出ていた。これに対し、安倍首相はこの日の初会合で「近年のめざましい技術革新を国民生活や社会に取り入れるため、何が必要となるのか。これまで3年間の成長戦略、構造改革を総ざらいし、躊躇なく改革を断行する」と述べた。

また、会議ではAI(人工知能)や、あらゆるモノをインターネットでつないで情報をやり取りし、先端技術を組み合わせ、産業の生産性を高めたり、新しい事業・サービスを創出する「第4次産業革命」が米独などに比べて、遅れをとっている現状が指摘された。民間議員からは分野を絞り込み、「官民のあらゆる手段を投入する」ことを求める意見などが出た。

また、この日首相官邸では、7月に解散した「規制改革会議」を引き継ぐ形で発足した「規制改革推進会議」の初会合も開かれ、首相は「岩盤規制の改革に徹底的に取り組む」と強調した。ここでは、まずTPP(環太平洋経済連携協定)の承認を得るため、攻めの農業実現を最重要課題としている。(読売・朝日 9.13 付)

② 環境問題：2題(パリ協定批准、トイレなきマンション問題)--- 《 エネルギー・環境 》

【パリ協定批准】世界の温暖化ガスの2大排出国である中国と米国が2020年以降の地球温暖化対策、「パリ協定」について、批准の手続きを終えた。「パリ協定」は、97年に採択さ

れた京都議定書に代わる新しい国際ルールとして 15 年末パリで開かれた国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で採択された。(本シリーズ 15.12 号 P.7 参照)

世界 1、2 位の排出国である中、米両国は、京都議定書では、温室効果ガス削減の義務を負わなかったが、「パリ協定」では、世界の 196 カ国・地域の一員として参加するとしている。産業革命前から世界の気温上昇を 2 度未満にすることを目的にし、各国に 1.5 度に抑えるよう努力することを求めた。

「パリ協定」の発効には、55 カ国が批准し、その排出量が世界全体の 55%以上になることが条件となっている。中米両国の排出量は合計で 38%ある。9 月 4 日から中国・杭州で主要 20 カ国・地域(G20)首脳会議が始まるのを前にして、中国の習近平国家主席と米国のオバマ大統領がそろって同時批准を明らかにしたことにより、「パリ協定」は、発効に向けて大きく前進したと見られている。

日本は、3.8%の排出量があり、早ければ 9 月 26 日開会予定の臨時国会で締結承認を得る準備をしている。国連には 9 月 1 日時点で、温暖化の影響を受けやすい島国を中心に 24 カ国、排出量に占める割合が合わせて約 1%の国々が批准を終えており、年内には、未批准国の手続きが加速し、協定発効できるのではないかとみられている。なお、中米の共同発表では、強力な温室効果を持つ HFC(ハイドロフルオロカーボン)を削減するためのモントリオール議定書案を年内に合意することなども盛り込まれている。(朝日・読売・日経 9.14 付)

【トイレなきマンション問題】これはマンションの話題ではない。原子力発電所から出る放射性廃棄物の処分について、どう処分するのか、道筋がついていないことをたどえたものである。この問題で、原子力規制委員会は 8 月 31 日、原発の廃炉から出る放射性廃棄物のうち、原子炉の制御棒など放射能のレベルが高い廃棄物処分の基本方針を了承したと伝えられた。それによると、▲地震や火山の影響を受けにくい場所で、コンクリートなどで覆って 70 ㎝より深い地中に埋める。この状態で電力会社に 300~400 年間管理させる。▲その後は国が 10 万年間、管理するとされている。この方針が伝えられると、「300 年も続く企業があるのだろうか」とか「10 万年の管理が可能なのか」という疑問の声が出ている。(日経 8.31 付ほか)

③ NISA のてこ入れ----- 《 金融・証券 》
NISA(ニーサ)は、14 年 1 月から実施されている小口資金運用の税制優遇制度である。(本シリーズ 14.02 号 P5 参照)

制度の仕組みは、その後、部分的な手直しがあり、年間 120 万円を上限にして、株式や投資信託の売却・配当で得られる利益が 5 年間にわたって非課税となる。日本の個人金融資産は、この超低金利の時代でも、預金中心になっているが、これを投資にシフトさせ、経済成長に必要なリスクマネーの供給を増やす目的で始まった。

金融庁によると、NISA の口座数は、16 年 3 月末時点で約 1012 万件、金融商品の買い付け額は 7 兆 7554 億円と、15 年末から 20%増えた。ただ、開設者の半数以上は 60 歳から上の高齢者で占められ、20~30 歳台の口座開設数は 14%にとどまっている。

16 年 4 月から、非課税枠を 20 万円引き上げて 120 万円にしたり、未成年者を対象にした「ジュニア NISA」を始めたりにしているが、新規開設の伸びは鈍っているようだ。

また、口座を開いたのに使ったことのない人が半分強に達しており、120 万円の上限額を使い切った人は、ひと握りにすぎないとも言われている。

そこで政府は、NISA を見直し、てこ入れすることにしたもので、今のところ、金融庁では、△投資の条件を現在の 120 万円から半分以下に抑える △代わりに株式などの売却益や配当に税金がかからない期間を現行の 5 年から、20 年前後にのばす枠を新設する △非課税期間 5 年との併用は認めず、利用者はどちらかを選ぶ、こうした方向で検討していると伝えられる。

これによって、非課税枠は、最大 5 年で 600 万円であるが、新たな枠組みでは 20 年で最大 1200 万円となることから、長期間にわたって毎月、一定額を給与天引きなどで運用に振り向ける若年層が取り込めると期待しているようだ。年末の税制大綱の策定に向けて、与党や財務省との折衝が続けられる。(日経 8.18 付、朝日 8.19 付)

④ 就職に「オヤカク」 ----- 《 企業・雇用 》
2017 年春卒業予定の大学生の就職状況は、早くも終盤戦と言われている。就職情報ディスコ(東京)の 8 月 1 日時点の調査によると、内々定を取った大学生のうち、83.9%が既に就職活動を終了したと回答しているのである。

今年の特徴は、就職活動解禁から 6 月の選考開始まで 3 カ月と前年より 2 カ月短縮され、学生が多くの企業を回れなかったため特定の大企業に絞り込んで就職活動をする傾向が強かった。このせい、人手不足が深刻な中小企業の合同説明会に学生があまり集まらなかったと言われている。この結果、日本の就業人口の 7 割が働いている中小企業では、今年は採用に苦戦しているところが多いというのである。

もう一つの特徴は、学生も採用者側も、短い期間に採用内定を決めようとしたせい、内定辞退者が増えていることである。内定辞退者は昨年、5 年前から 3 倍に増えたと言われたが、今年はさらに増加する傾向にあるようだ。内定を複数獲得した学生は、「オヤカク」(親に確認)と言って、学生自身の選択より親の判断を優先させる風潮があるとも言われている。親に相談すること自体、悪いことではないだろう。しかし、就職日程の短縮化によって、進路が自分で決められない傾向を強めているとしたら、問題ではないだろうか。

なお、経団連は 9 月 12 日、17 年の就職日程は変更せず、3 月の就職活動解禁から 6 月の選考開始まで 3 カ月という短縮日程を継続することを明らかにした。(朝日「東洋経済オンライン」8.20&31 付、日経 8.17 付、各紙 9.13 付)

⑤ 相次ぐ企業統合(流通・石油) ----- 《 企業 》

【流通】 このところ、企業統合のニュースが相次いでいる。まず、9月1日に、コンビニ大手のファミリーマートと、サークルKサンクスを傘下に持つユニーグループ・ホールディングスが経営統合した。大手コンビニと、スーパーなどを抱える巨大流通チェーンの誕生である。この二つの小売りが一緒になった最大の目的はコンビニの規模拡大で、新しい持株会社は「ユニー・ファミリーマート・ホールディングス」である。

コンビニのブランドは、さし当たりファミリーマート、サークルK、サンクスに分かれるが、2019年2月末までに「ファミリーマート」に統一する。ポイントのサービスも「Tポイント」に一本化する方針。3ブランドあわせたコンビニの店舗数(7月末現在)は1万8123店で、2位「ローソン」の1万2537店を大きく上回り、首位「セブン・イレブン」の1万8860店に迫る。ただ、1店舗当たり1日の売上高は、「セブン・イレブン」が約66万円なのにと比べると、これまでのファミリーマートは10万円超、下回る。こうした流通企業合併の背景にあるのは、スーパー業界総売り上げがこの20年間で2割減少したこと、中でも衣料品は3分の1になったことなどが挙げられる。新会社は不採算部門の整理、仕入れや配送の効率化、商品開発などを通じて収益拡大を目指すとしている。

なお、この統合に刺激されたと見られる動きとして、三菱商事がコンビニ3位になったローソンを子会社化するというニュースが出てきた。(日経9.15付)

【石油】 石油元売り業界でも企業統合が活発である。8月31日、最大手のJXホールディングス(HD)と、業界3位の東燃ゼネラル石油が17年4月に経営統合すると発表した。この統合により、国内のガソリン販売シェアが50%超に達する「ガリバー」企業が誕生することになる。

ガソリンなどの石油製品は、少子化やエコカー普及の時代を迎え、国内需要が年2~3%ずつ減少している。このため、供給過剰になり、販売収益低迷の一因となっている。

統合後の新会社は、欧米メジャーが得意とする原油開発など「上流」の事業とは一線を画し、石油精製・販売など「中下流」事業を展開する方針。

統合により、固定費が減り、原油と製品費の価格差(マージン)を改善させ、3年以内に1千億円の統合効果を出す計画している。今後の大きな課題の一つは、製油所の統廃合であるが、需要減少が進む中で、統廃業をどう進めるのか、数年かけて検討するとしている。一方、この企業統合より前に、出光興産と昭和シェル石油との合併の話が表面化していた。しかし、こちらは出光の大株主でもある創業家側が現在の経営陣の合併提案に反対し、年末にも開かれる予定の臨時株主総会が注目されている。

企業の経営統合審査を行う公正取引委員会は、「JXHD—東燃」と「出光興産—昭和シェル石油」の2件をセットで審査し、「2強寡占」の市場が生まれた場合のメリットとデメリットについて、この秋にも同時公表する予定とされている。(日経・朝日9.1&9.2&9.4付)

⑥「耕作放棄地」から「荒廃農地」へ ----- 《 農業 》

「耕作放棄地」というのは、毎年7月15日現在の状況を客観的に調べ、過去1年以内に耕作できない荒地になったことが確認された土地とされている。しかし、調査の方法が5年に1度だったりして、必ずしも適格でないことが浮き彫りになった。これに加えて、似たような統計として「荒廃農地」があることから、このほど「耕作放棄地」の統計をやめ、「荒廃農地」一本にすることになった。

「荒廃農地」の方は、08年以後、市町村の職員などが年に一度、農地を訪ねて作物をつくれる状態かどうかや、雑木の根を取り除けば再生できるのかなども調べている。その面積は、14年で27万6千ヘクタールと、佐賀県を上回る広さである。

では農地の荒廃を防ぐことはできるのだろうか。農業に携わる就業人口は、減少が続き、16年に初めて200万人を下回った。農業者の平均年齢は66歳と高齢化しており、暗いデータとも受け止められる。しかし、見方を変えれば、高齢の小規模農家中心の構造を転換し、大規模で効率的な経営を生む絶好の機会になるのではないかと指摘されている。農林水産省は、農産物の品質向上や、農作業の効率アップのため、農地の除草ロボットや人工知能による農作業などを本格化させようと動き出したと伝えられる。農地の荒廃に歯止めをかけるには、農家の数が増えることを「良し」としたこれまでの農業政策を根底から洗い直さなければならぬだろう。(日経 8.14 付、読売 8.28 付)

⑦「ふるさとワーキングホリデー」創設へ ----- 《 地域・人口 》

ワーキングホリデーと言えば、海外の青少年との交流のため、滞在期間中の旅行費用を補うため、一定の範囲内で働くことを認め合い、海外で働きながら観光・就学する仕組みを指す。このため導入国が専用ビザを発給する。

総務省は、この仕組みを国内に導入し、「ふるさとワーキングホリデー」を17年に立ち上げようとしている。都市部の大学生や若手社員が長期休暇を利用して地方で働く制度で、制度の利用を希望する都道府県ごとに数百人程度を受け入れ、1週間から1カ月間、地方で製造業や観光業、農業に従事してもらう。

休日には、域内観光や地域おこし活動に参加してもらう。滞在者を増やして地方の消費を押し上げるだけでなく、自治体で参加者の住まいや勤務先をあっせんしてもらい、人手不足の解消、さらには、地方への移転を促す狙いもあるようだ。(日経 8.17 付)

⑧「TICAD」 ----- 《 対外関係・国際 》

日本が主導してアフリカ開発をすすめるための「第6回アフリカ開発会議(TICAD 6)」が8月27～28日、ケニアの首都ナイロビで開催された。

TICADは、Tokyo International Conference on African Developmentの頭文字をとったもので、国連その他の主要な国際機関と共催で1993年から5年ごとに、東京と横浜で会議が開かれてきた。13年以後は、3年ごとに日本とアフリカの交互開催に変更され、今年、

ナイロビで開催されたものである。

会議には、アフリカの 54 カ国から首脳らが参加した。

安倍首相は、開会式の基調講演で、今後 3 年間に官民総額 300 億 F_L (日本円で約 3 兆円)規模の投資を行う考えを示した。また、今回の TICAD には、日本から経団連会長を始め、70 人の日本経済界のリーダーが同行したことを紹介し、「アフリカとともに成長したいという日本企業トップの熱意の表れだ」と述べ、さらに「技術者や感染症対策の専門家ら約 1000 万人の人材育成にも取り組む」方針を示した。

2 日間の会議の内容は、「ナイロビ宣言」としてまとめられた。この中でアフリカ諸国の課題は、テロや紛争に加え、「世界的な 1 次製品の価格下落」「エボラ出血熱の流行」が新たな課題として指摘され、これに対応するため、「質の高いインフラ整備」などを通じて、経済の多角化と産業化、人材育成、保健システムの強化が必要とされた。

アフリカは資源も豊富で、ナイジェリア、アンゴラは、輸出総額の 9 割以上が原油や天然ガスで占められている。ボツワナ、シエラレオネはダイヤモンド、ザンビアは銅などを輸出する。ただ、中国が近年、アフリカ諸国との関係を強化しており、中国からの投資は、日本の 2 倍。3 年間で 600 億 F_L (約 6 兆円)を社会基盤整備などに拠出すると発表している。しかし、中国企業は現地で受注した火力発電所の完成が 1 年近く遅れたり、完成後も不具合が相次ぐとか、中国の建設会社が手がける鉄道工事で、現地の作業員の反発があり、けが人が出たなどのトラブルも少なくないと伝えられる。

そこで日本政府としては、アフリカ各国の関心が高い日本独自のビジネスモデルの普及など「量より質」を印象付ける戦略を描いている。海外でも知られるようになっている「カイゼン」は、製造ラインで働く人々の創意工夫で生産性を上げ、不良品を減らす仕組みであるが、こうした日本の特徴を生かす方向をとるものとみられている。(読売・日経 8.28 & 29 付)

⑨ 増えるサブリース式アパート ----- 《暮らし》

全国的に空き家が増えているというのに、一方で賃貸住宅の建設が増加している。日銀のマイナス金利政策などで、建てやすくなっていることもあると見られているが、この動きが続くとバブルの懸念はないのかと警鐘を鳴らす社説も登場している。

国土交通省によると、貸家の着工戸数は、15 年に前年より 4.6%増えていたが、16 年に入っても 6 月までの累計で、前年同期を 8.7%上回る伸びを示している。景気が伸び悩み中で好調な賃貸住宅建設が住宅投資を下支えし、4-6 月期の速報値では、住宅投資を実質 5.0%ふやしている。

賃貸住宅が増えるきっかけになったのは、15 年 1 月の相続税の増税だった。住宅、なかでもアパート借入人の借地権と借家権が生ずるため、現金や預金それに更地の不動産を保有している場合に比べて相続税の評価額が低くなる。ここに着目して節税対策として、アパート経営に乗り出す人が増えたと言われる。

これに加えて、土地を保有する個人などが建てたアパートを、不動産業者などが長期間にわたって、一括して借り上げる「サブリース(転貸)」方式のアパート建設も増えていると見られている。この契約方式では、一定期間、家賃収入を保証する場合が多いという。しかし、住宅需要が高まっているわけではない。既に全国に 820 万戸の空き家があり、その半分以上は賃貸用の住宅と見られている。首都圏を中心に空室率は一段と高まっているようだ。こうなると、新築の間は入居者を確保できたとしても、時が立つにつれて、空室は増える傾向にある。その結果、地主に約束していた家賃収入を、サブリース業者側が大幅に減額するとか契約を解除するトラブルが目立つようになっている。

国土交通省は、9 月から制度を見直して、地主との契約時に、将来の家賃水準などが変わる可能性がある点を「重要事項」として説明するよう、サブリースを手掛ける大手業者に求めると伝えられているが、アパート経営には、このような大きなリスクがあることをもっとよく知ってもらう必要があるだろう。(日経社説 8.18 付)

⑩「PREP 法」の話し方----- 《 経済全般 》

働く人が「どんなビジネススキル」に悩んでいるかを知るため、いくつか項目を挙げて、選択肢の中から最大五つを選ぶというアンケート調査が実施された。回答者は 20、30、40、50 代の男女 125 人ずつ、計 1000 人。すると、1 位は「話し方」で 24.2%を占めたという。

確かに仕事上のコミュニケーションで「話し方」は重要である。上司へのホウレンソウ(報告・連絡・相談)をはじめ、トラブルに対応するとき、リーダーシップを発揮するとき、プレゼンテーションをするときなど様々な場面で「話し方」のスキルが試される。

スキルの一つとして活用できるのは、「筋の通った分かりやすい話し方」だと言われる。

コミュニケーション術を指導する大嶋友秀さんが勧める「PREP(プレップ)法」は、「P(結論)→R(理由)→E(根拠)→P(まとめ)の順で話すことである。

最初に結論をズバツと言う。慣れないうちは「結論から申します」と言ってもよい。次の理由は「なぜなら〇〇です」と端的に伝える。その次の E(根拠)は、なぜそう思うのかを示すもので、客観性や信頼度が高いデータや、実際にあった事実などを示して具体的に説明する。P(まとめ)では、「言いたいことは〇〇です」と最初に話した結論を念押しする。この例はあらゆる場面でうまく行くとはいえないだろう。相手を動揺させたり、不快にさせる可能性があるときは結論を最後に伝える方が良いとしている。(以上日経 8.23 付)

ところで、中小企業の経営者で、社内のコミュニケーションに頭を悩ませ、その体験から健全なコミュニケーションの仕方として、「聴く・話す・書く・読む」に心がけるようになったという経験話がある。(朝日「経済気象台」8.24 付)

「まず、相手が何を言いたいのかをしっかりと聴く。次にそれはこういうことかと確認する意味で話す。さらに紙に書き出し、互いの認識が合っているか確かめる。相手に意見を押しつけていないか、その場の空気も読む」というものである。

この経営者はさらに、社員から提案を聞くような場合、会議室ではなく、現場でざっくばらんに話すようにしたという。これによって、社員の自発性が伸び、工夫で生産性を3割向上できる改善例が報告された。それも、具体的なやり方まで自分で思いつかなかったのが他部署の人に相談したのだという。「経営者と社員、社員同士、縦糸と横糸がしっかりと絡み合ったコミュニケーションは、社員と会社を成長させる」とこの経営者はいう。(以上)

～～ 新統計から ～～

(i) 地方の生産力不足の予測 _____ 《 地域・人口 》

内閣府は、8月25日、少子高齢化による「生産年齢人口」(15歳以上65歳未満)が地方で一段と減り、2030年度には、38道府県で生産力不足に陥るという推計を公表した。

地域内の生産力は、「人口」や「生産設備」が多いか少ないか、また、一人当たりの生み出す価値の量つまり「生産性」が高いか、低いかによって決まる。

今回の推計では、都道府県ごとの生産年齢人口の増減を「供給の変化」とし、高齢者や子どもを含めた総人口の変化を「需要の変化」とみなした。また、設備と生産性は30年まで変わらないという前提で分析された。

これによると、地方では、総人口も生産年齢人口も減っているが、現役世代が都市部へ移住していることなどから、生産年齢人口の減少ペースが速い。また、働き手の退職が進むと生産は減るが、消費は続くためすぐに減るわけではない。

この結果、13年度に需要が供給を上回る「生産力不足」だったのは、29道府県だったが、30年度には、さらに9県が不足に陥り、38道府県になると推計された。13年度の時点で生産が消費を上回ったのは、18都府県であったが、30年には半減し、東京、愛知、滋賀、大阪、三重、栃木、静岡、群馬、山口の9都府県だけになるという。

都道府県で、生産が需要に追いつけないというところは、自前で満たせない財やサービスを東京都など働き手が多く、生産力に余裕のある都道府県から、買う必要が出てくる。つまり、「地方から都市への所得移転が広がる」と内閣府では分析した。

所得移転が加速すると、地方公共団体の財源不足を埋めるためなどに、国から交付される「地方交付税」に対する依存度が高まり、30年度には、全国で必要となる「地方交付税」は、現在の1.5倍になると試算している。

人口の減少が続く中で生産力を維持するには、国内産業の生産性を高める必要に迫られるとともに、海外からの観光客を一層増やす努力も欠かせない。(日経・朝日 8.26付)

(ii) 待機児童数 _____ 《 社会保障 》

労働省が9月2日に公表した4月1日時点の全国の待機児童数は、2万3553人で、2年連続で増加し、このままでは、2017年度末までに「待機児童ゼロ」を目指す政府目標実現が難しくなったと見られている。

一方、保育児童の受け皿は、前年比9万5千人増えて、約272万人分となった。これに対し、保育所への申込者は8万7千人の増加で約256万人だったため、総数では、待機児童

は出ないという計算になるが、需要の多い大都市圏で整備が遅れ、「ミスマッチ」から待機児童が増えた。例えば、低年齢で枠が足りない一方で、3歳以上で空きがあるといった事例である。厚生労働省は、これでは女性の労働参加が進まず、日本経済の供給が制約されかねないとして、17年度予算で追加的な対策を打ち出すと伝えられる。

保育所を増やしても、待機児童が逃げ水のように増えている背景には、ミスマッチだけでなく、いくつかの課題があると指摘されている。深刻な「保育士不足」もその一つである。保育施設を作っても保育人材が集まらなければ、利用できない。今のところ、政府は保育士の月給を2%程度引き上げる方針を示しているが、財源の裏付けはあいまいである。また、「待機児童」の定義が自治体によって、ばらつきがあるのも課題となっている。例えば、自宅から車で30分未満の距離に保育施設があるのに利用しない場合は待機児童に入れなかったが、それでも生活の実態を考慮して、第3希望までに入園できなかった場合に待機児童とするといった定義の変更で、待機児童数は変わる。

さらに「隠れ待機児童」というとらえ方もある。自治体が補助する認可外保育所に入っている児童や、保育所に入れず、母親が育児休暇を延長したケースなどを数えたもので、厚生省によれば、こうした児童が6万7354人おり、待機児童と合わせると9万人を超す需要が満たされていないとも言える。(日経9.3&9.8付)

【参考資料】

- ・総務省統計局編「日本の統計 2016 年版」日本統計協会 2016.3 発行
- ・総務省統計局編「世界の統計 2016 年版」日本統計協会 2016.3 発行
- ・「現代用語の基礎知識 2016」自由国民社 2016.1.1 発行
- ・「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同) を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組
「金融経済統計月報 2016.7 号」日銀調査統計局発行
- ・公式サイト
(総務省統計局、日銀調査統計局、朝日新聞デジタル)

(筆者後記)

この秋は金融緩和の見直しや、米大統領選挙、予算編成、税制改革と目が離せない出来事が続きます。しっかり見つめて参ります。